

2013年3月期は、一昨年発生した東日本大震災、タイ大洪水からの回復がみられたものの、世界経済の減速や円高に加え、日中情勢悪化の影響による輸出の減少等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。そのような中、当社は災害に強い事業体制の構築に尽力する一方、モーター合併事業の解消や不採算事業からの撤退といった事業構造改革やそれにとまなう減損処理を断行し、将来の成長に向けて着実な布石を打ってまいりました。

2012年は、前年に発生した東日本大震災とその後発生したタイの大洪水という非常に大きな自然災害に見舞われた教訓から、災害などのリスクに強い安定した事業体制の構築に尽力してきた1年でした。浸水被害にあったタイの2工場においては、工場建屋を鉄板で補強するなど独自の災害対策を施しました。また、被災を免れたバンパイン工場、アユタヤ工場では、今回の洪水水位データをもとにその数倍規模の洪水に耐えられる防水堤を建設したほか、供給責任の観点から、他工場による相互バックアップ体制の整備や、在庫戦略の見直し等、災害対策の強化に全力で取り組んでまいりました。

事業面では、モーター事業を中心とした収益性改善に向けた施策を講じました。パナソニック株式会社とのモーター合併事業を解消し完全子会社化した後、弊社に吸収合併し、経営効率の改善を目指しています。また、既に決定していたキーボード完成品事業からの撤退に加えて、コアレス振動モーター事業、スピーカー事業といった、不採算で他製品とのシナジー効果が得にくい事業からの撤退を相次いで決定するなど、厳しい構造改革を断行した1年でもありました。



代表取締役 社長執行役員  
貝沼 由久

その一方で、5月には韓国の小型ステッピングモーターメーカーMoatech社の過半の株式を取得しました。同社のフィリピン工場、中国工場をモーター事業の新たな生産拠点に加え、新設したカンボジア工場とあわせ、アジア生産ネットワークの強化を積極的に図っています。

#### 2013年3月期の連結業績

2013年3月期の連結業績は、秋口以降に世界経済の減速の影響を受けたものの、前期に大きな影響を及ぼした東日本大震災、タイの大洪水、レアアースの高騰などマイナス要因が解消したことに加えて11月以降の円安進展の効果もあり、売上高は2,824億900万円と、前連結会計年度に比べ310億5,100万円(12.4%)の増収となり、営業利益は101億6,900万円と同15億7,000万円(18.3%)の増益となりました。経常利益は76億7,300万円、前連結会計年度に比べ11億7,400万円(18.1%)の増益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、特別利益として大森工場売却益、タイ洪水に伴う保険求償を計上した一方で、回転機器事業の事業構造改革損失及び減損損失等や、米国子会社の確定給付年金一部廃止に伴う費用、スピーカー事業の事業構造改革損失等を計上した結果、前期比69.5%減の18億400万円となりました。

機械加工品事業では、第1四半期にボールベアリングの販売が堅調に推移しましたが、第2四半期には世界経済の減速や、HDD市場の悪化の影響を受けました。売上高は、円安の影響もあり若干増加しましたが、営業利益は下半期の世界経済の低迷などによる客先の減産の影響で減少しました。ピボットアセンブリーは、タイ洪水以降高いシェアを維持しており、第2四半期以降にはHDD市場悪化の影響を受けたものの増収・増益となりました。ロッドエンドベアリングは航空機市場の需要増により増収・増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,135億7,300万円と前年同期比65億3,600万円増収(6.1%増)となりましたが、営業利益は254億5,900万円と前年同期比で1億5,200万円の減益(0.6%減)となりました。

回転機器事業では、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)は世界経済の減速、日中情勢の悪化による需要の減少に加え、生産拠点のあるタイ、中国の通貨高(パーツ高、人民元高)の影響により業績が悪化しました。また、HDD用スピンドルモーターは、第2四半期以降HDD市場悪化の影響もありましたが、高付加価値製品の販売が増加し、前年同期より大幅な増収・増益となりました。精密モーターは、自動車向けレゾルバが順調に売上を伸ばし営業利益も改善しました。尚、第2四半期より2012年5月に買収したモアテックグループの業績を含めております。

この結果、当セグメントの売上高は1,019億1,900万円と前年同期比105億5,600万円の増収(11.6%増)、営業損失は▲43億6,800万円となり、前年同期比2億5,000万円の悪化となりました。

電子機器事業では、第2四半期からタブレットPC、スマートフォン向け液晶用バックライトが急速に立ち上がり、販売が大幅に増加した結果、大きく業績が向上しました。しかしながら、第4四半期には客先の大幅、且つ急激な生産調整の影響を受けました。結果として、通期では前年同期に比べて業績は大幅に改善しました。計測機器は自動車向けの販売が回復し、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は571億9,000万円と前年同期比193億300万円(50.9%)の大幅な増収となり、営業利益は15億3,100万円と前年同期比24億9,000万円増の大幅な改善となりました。

その他の事業では、スピーカーは販売が低迷し、厳しい状況が続きました。売上高は、PC用キーボードの完成品事業から撤退したことにより97億2,600万円と前年同期比▲53億4,200万円の減収(△35.5%減)となりましたが、営業利益は2億3,100万円となり、前年同期に比べて5億6,900万円の改善となりました。

#### 2014年3月期の見通し(2013年5月時点)

日本経済は、欧州景気の低迷や世界経済の不透明性は残るものの、円安による輸出の持ち直しや緊急経済対策による下支えにより、改善が続くものと思われます。米国経済も改善が進む一方アジア経済は中国は景気刺激策の効果により改善が見込まれるものの、過剰設備などの調整圧力もあり景気回復は緩やかになるものと思われます。他のアジア諸国は総じて堅調な成長が見込まれます。

当社グループの主要生産拠点のあるタイや中国の通貨高騰の懸念材料はあるものの、欧州を除く日本、米国、アジアを中心とした景気回復による事業環境の好転が予想されます。こうした事業環境の下、2014年3月期は、当連結会計年度に行った事業構造改革の効果もあり、売上高3,200億円、営業利益160億円、経常利益135億円、当期純利益は85億円を見込んでおります。

## 2014年3月からのセグメント別経営戦略

本年4月に実施した機構改革に伴い、従来の電子機器事業、回転機器事業、その他の事業(特機、キーボード(部品)、スピーカー)を電子機器セグメントにまとめ、従来の機械加工品セグメント、その他のセグメント(おもに内製部門)の3セグメントに再構築いたしました。

### 機械加工品セグメント

主力製品であるボールベアリングは、HDD市場の需要減少によりピボットアッセンブリー向けの販売はわずかに減少する見込みですが、世界経済の回復による全般的な需要増加が予想されますので、自動車業界・情報通信器機関連業界等への積極的な拡販と新市場への参入を進め業績の改善をはかります。また、ドイツの子会社であるマイオニック社では新工場の稼働により生産能力が向上し、高精密特殊ベアリング分野での売上増加が見込まれます。ロッドエンドベアリングについては、新製品の開発と日本、米国、英国及びタイの4極による増産体制によって、成長する航空機市場向け拡販をはかります。

### 電子機器セグメント

情報モーターは、当連結会計年度に行ったコアレス振動モーターの事業撤退や、その他の事業構造改革の効果に加え、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求を進め業績改善をはかります。マイクロアクチュエーターについては、中国の生産委託先からカンボジア工場へ生産移管が完了し、コスト削減による業績の回復を見込んでおります。また、HDD用スピンドルモーターは、事業構造改革の改善効果とともに高付加価値製品のさらなる拡販により業績の改善をはかります。これにより、回転機器事業全体としての大幅な業績改善を目指します。

液晶用バックライトは、需要の変動が大きくかつ急激なため、新製品の投入と新規顧客の開拓により、需要変動リスク

の軽減と積極的な拡販を進め、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。一方、計測機器については、新製品の開発と自動車向け製品の拡販を進めます。

特殊機器は、現松井田工場に隣接して建設中の新工場が本年12月に完成予定ですが、これに先行して産機事業の一部設備を藤沢工場に移管し、生産効率の改善を進めます。

## 情熱は力、情熱はスピード、情熱は未来

2013年3月期は、2つの大きな自然災害からの回復を果たしたのも束の間、後半は世界経済の減速、急激な円高、日中情勢の悪化など、様々な事業環境の悪化に悩まされました。当社は、政治的・経済的变化、世界経済の低迷、技術の変革など、事業環境の激変に対応すべくモーター事業を中心とした事業構造改革を断行しました。これによって経営効率改善とスピードの向上をはかってまいります。また、4月に発足した東京研究開発センター( TRDC )の本格的な始動と、必要に応じたM&Aやアライアンスを活用した外部技術の導入によって複合製品や機械加工品を中心とした新製品開発力を強化し、さらなる高付加価値製品の開発に力を入れてまいります。

2014年3月期は「昨日の常識は今日の非常識」と認識し、様々な事業環境の変化に柔軟に対応できる体制でどのような変化も恐れずに事業を運営してまいる所存です。株主の皆様には、ミネベアグループに対し引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月28日

代表取締役 社長執行役員

貝 沼 由 久